



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 アイエーグループ 株式会社
 コード番号 7509 URL <http://www.ia-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古川 教行
 (氏名) 岡野 良信

TEL 045-821-7500

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	26,303	△1.5	803	△35.2	1,074	△32.5	642	△35.2
27年3月期第3四半期	26,712	△2.7	1,240	△43.0	1,591	△33.3	992	△28.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 659百万円 (△34.3%) 27年3月期第3四半期 1,003百万円 (△27.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	77.55	—
27年3月期第3四半期	115.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	33,353	14,337	43.0
27年3月期	31,574	14,010	44.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 14,337百万円 27年3月期 14,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,850	△1.1	650	△33.0	1,000	△32.2	520	△37.2	62.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	10,126,800 株	27年3月期	10,126,800 株
28年3月期3Q	1,915,858 株	27年3月期	1,752,175 株
28年3月期3Q	8,289,161 株	27年3月期3Q	8,595,920 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報等).....	8

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策による円安・株高の定着を背景に、緩やかな景気の回復基調が続きました。一方、個人消費につきましては、雇用・所得環境による改善傾向が見られたものの、円安の進展に伴う物価の上昇や新興国経済の下振れ懸念等から、先行きは依然不透明な状況で推移しました。

そのような中、当社グループにおいては厳しい環境下での経営を余儀なくされました。

カー用品事業につきましては、映像記録への意識の高まりから、ドライブレコーダー等車内搭載機器の需要が増加したものの、例年と比べ温暖な気候が続き、スタッドレスタイヤやチェーン等の冬季商品の需要が低下した結果、減収減益となりました。

ブライダル事業につきましては、前連結会計年度にオープンした新店2店舗が売上に貢献しましたが、既存式場における施行組数及び施行単価が前年同期に比べ減少したほか、新店オープンによる施設費等が増加した結果、増収減益となりました。

建設不動産事業につきましては、平成27年4月に設立したコンテナのユニット建築を行う(株)IDMobileが好調に推移したものの、前年同期に高収益物件の売却を行ったことから、減収減益となりました。

その他の事業においては、平成26年7月にコンピューター・ソフトウェア事業の譲渡を行いました。前連結会計年度にオープンしたコメダ珈琲3店舗が売上高に寄与したことにより、減収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は26,303百万円と前年同期比1.5%の減収となりました。また、営業利益は803百万円(前年同期比35.2%減)、経常利益は1,074百万円(前年同期比32.5%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は642百万円と前年同期比35.2%の減益となりました。

(2)財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、33,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,779百万円の増加となりました。流動資産は11,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,155百万円の増加となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものです。固定資産は21,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円の減少となりました。これは主に建物および構築物の減価償却に伴う減少によるものです。

負債は19,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,451百万円の増加となりました。流動負債は9,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,472百万円増加しました。これは主に不動産の物件購入に伴う短期借入金の増加によるものです。固定負債は9,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

なお、純資産は14,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円の増加となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

自己資本比率は43.0%となり、前連結会計年度末に比べ1.3ポイントの低下となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、最近の動向等を踏まえ、平成27年5月8日付当社「平成28年3月期決算短信」にて発表いたしました通期予想を修正いたしております。詳しくは本日(平成28年2月5日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,663	1,548,882
売掛金	1,101,617	1,610,102
たな卸資産	5,449,524	7,146,576
繰延税金資産	376,233	376,233
その他	960,408	735,821
貸倒引当金	△12,949	△12,934
流動資産合計	9,249,498	11,404,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,724,043	9,531,247
土地	5,039,798	5,131,697
建設仮勘定	10,800	16,897
リース資産（純額）	330,921	263,959
その他（純額）	647,138	608,223
有形固定資産合計	15,752,702	15,552,025
無形固定資産		
のれん	349,263	285,107
その他	93,467	93,566
無形固定資産合計	442,730	378,673
投資その他の資産		
投資有価証券	198,115	221,602
長期貸付金	25,219	23,479
長期前払費用	508,082	457,608
差入保証金	4,437,653	4,363,395
繰延税金資産	855,887	845,321
その他	128,447	130,034
貸倒引当金	△23,487	△22,967
投資その他の資産合計	6,129,920	6,018,474
固定資産合計	22,325,353	21,949,173
資産合計	31,574,851	33,353,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,313,816	1,800,136
短期借入金	3,368,720	4,929,044
未払法人税等	82,775	161,718
未払消費税等	194,690	272,823
未成工事受入金	38,626	50,868
賞与引当金	386,977	204,237
役員賞与引当金	52,000	-
ポイント引当金	201,784	180,647
繰延税金負債	83,614	83,076
その他	2,207,163	1,719,820
流動負債合計	7,930,169	9,402,372
固定負債		
長期借入金	6,602,911	6,479,174
長期預り保証金	1,191,650	1,250,919
退職給付に係る負債	341,901	345,396
役員退職慰労引当金	200,000	237,500
資産除去債務	1,062,490	1,107,554
繰延税金負債	16,500	16,500
その他	218,817	176,625
固定負債合計	9,634,271	9,613,670
負債合計	17,564,441	19,016,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	11,852,922	12,295,956
自己株式	△1,032,989	△1,164,844
株主資本合計	13,958,824	14,270,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,987	69,730
繰延ヘッジ損益	△2,402	△1,918
その他の包括利益累計額合計	51,585	67,811
純資産合計	14,010,410	14,337,814
負債純資産合計	31,574,851	33,353,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	26,712,385	26,303,768
売上原価	15,391,678	14,666,662
売上総利益	11,320,706	11,637,105
販売費及び一般管理費	10,080,387	10,833,204
営業利益	1,240,318	803,900
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,963	25,149
受取手数料	61,097	70,720
受取家賃	74,158	90,923
その他	261,448	146,290
営業外収益合計	420,667	333,084
営業外費用		
支払利息	43,592	39,407
その他	26,280	22,984
営業外費用合計	69,873	62,391
経常利益	1,591,113	1,074,593
特別利益		
事業譲渡益	70,000	-
固定資産受贈益	28,445	-
固定資産売却益	1,863	124
国庫補助金	6,799	-
特別利益合計	107,108	124
特別損失		
事業撤退損	36,072	-
固定資産除却損	5,959	97
固定資産圧縮損	6,799	-
その他	416	-
特別損失合計	49,248	97
税金等調整前四半期純利益	1,648,973	1,074,619
法人税等	656,830	431,809
四半期純利益	992,142	642,810
親会社株主に帰属する四半期純利益	992,142	642,810

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	992,142	642,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,333	15,742
繰延ヘッジ損益	40	483
その他の包括利益合計	11,374	16,225
四半期包括利益	1,003,516	659,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,003,516	659,036

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	カー用品 事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,398,051	7,597,670	2,085,540	26,081,262	631,123	26,712,385	—	26,712,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,058	286	752,308	756,652	1,085,179	1,841,832	△ 1,841,832	—
計	16,402,109	7,597,956	2,837,848	26,837,914	1,716,302	28,554,217	△ 1,841,832	26,712,385
セグメント利益	610,278	399,530	243,491	1,253,299	3,719	1,257,019	△ 16,700	1,240,318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト事業、
経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「カー用品事業」セグメントにおいて、株式会社オートボックス神奈川を連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、のれんが425,710千円発生しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	カー用品 事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,141,658	8,470,505	1,407,152	26,019,316	284,451	26,303,768	—	26,303,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,252	50	200,190	203,493	1,075,347	1,278,840	△ 1,278,840	—
計	16,144,910	8,470,555	1,607,343	26,222,809	1,359,798	27,582,608	△ 1,278,840	26,303,768
セグメント利益	466,400	146,524	133,841	746,766	48,557	795,324	8,576	803,900

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代
行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。